

平成28年度  
統一的な基準による  
須賀川市の財務書類について [概要]

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書


財務書類から見えてくる須賀川市の状況

# 目次

---

地方公会計制度の経緯について	1
統一的な基準による財務書類 対象となる会計等の範囲（平成28年度決算）	2
須賀川市の貸借対照表	3
須賀川市の行政コスト計算書	4
須賀川市の純資産変動計算書	5
須賀川市の資金収支計算書	6
財務書類から見てくる須賀川市の状況	7

---



# 地方公会計制度の経緯について

## これまでの経緯

現在の地方公共団体の会計は「現金主義会計」であり、これまでに整備した社会資本（資産）の施設ごとの状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報が分かりにくいという側面があったことから、総務省からの指針に基づく「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」や地方公共団体ごとの独自方式である「東京都方式」など複数の方式により財務書類が作成されてきました。

このため、地方公共団体間の比較が難しいことや、「総務省方式改訂モデル」では固定資産台帳整備が必須ではなく、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、全国的に本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない状況のなか、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の通知があり、平成29年度までにすべての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を作成することになりました。

本市では、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」で作成した財務書類を公表しておりましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

## 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の違い

「統一的な基準」と、本市がこれまで作成してきた「総務省方式改訂モデル」を比較すると、大きく3つの変更点があります。

### 「総務省方式改訂モデル」

①発生主義・複式簿記の導入

決算統計データを活用して財務書類を作成

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない

③比較可能性の確保

基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式（東京都方式など）が混在

### 「統一的な基準」

発生の都度または期末一括での複式仕訳（平成28年度決算は期末一括仕訳）

固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能

統一的な基準による財務書類などによって団体間での比較可能性を確保

## 統一的な基準による財務書類 対象となる会計等の範囲（平成28年度決算）

区分		対象となる会計・団体	作成する財務書類		
一般会計	普通会計	一般会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
特別会計		県中都市計画事業須賀川駅前土地区画整理事業特別会計 県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計 市営墓地事業特別会計			
特別会計	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	---	---	---
	うち 公営企業会計	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計 藤沼湖周辺施設運営事業特別会計 水道事業会計			
一部事務組合・広域連合		公立岩瀬病院企業団 須賀川地方保健環境組合 須賀川地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合	---	---	---
第三セクター等		(公財) 須賀川市スポーツ振興協会 (公財) ふくしま科学振興協会 (公財) 須賀川市農業公社 (株) こぷろ須賀川	---	---	---

※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、勢至堂簡易水道事業特別会計については、平成32年度までに地方公営企業法適用予定のため対象外としています。

# 須賀川市の貸借対照表

(平成29年3月31日現在：一般会計等)

市が、現在どれだけの資産を所有し、また、その資産がどのような財源で賄われているか、将来世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。

資産の部 【1,721億5千万円】	
○固定資産	
・事業用資産 <sup>※1</sup>	813億6千万円
・インフラ資産 <sup>※2</sup>	659億3千万円
・その他	175億2千万円
○流動資産	
・現金預金	25億2千万円
・未収金	8千万円
・その他(基金等)	47億4千万円

**資産合計 1,721億5千万円**

負債の部 【411億9千万円】	
○固定負債	
・地方債等	336億2千万円
・退職手当引当金	42億4千万円
○流動負債	
・1年以内に返済する地方債等	26億6千万円
・その他(未払金等)	6億7千万円

純資産の部 【1,309億6千万円】	
○純資産	1,309億6千万円

**負債・純資産合計 1,721億5千万円**

### 貸借対照表の見方

左側が「**資産**」を表し、右側が資産を得るための資金の調達方法（「**負債**」と「**純資産**」）を表します。

「**負債**」は、将来支払う義務のある金額で、「**純資産**」は、これまで支払ってきた金額を表しています。

**資産**

市が保有している資産

**負債**

将来世代の負担

**純資産**

これまでの世代の負担

※負債が資産を上回り、「**資産**」－「**負債**」である「**純資産**」がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり、不健全な財政状況を表します。

◎ 市民一人当たりの資産額 223万円/人

◎ 市民一人当たりの負債額 53万円/人

※1 事業用資産 …「市役所庁舎」や「学校」などの、市が事業を行うための資産のことです。  
 ※2 インフラ資産…道路・公園など、社会生活の基盤となる資産のことです。

※平成29年3月31日現在の  
 須賀川市の住民基本台帳人口 77,218人

# 須賀川市の行政コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで：一般会計等)

福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備費用を除く、行政サービスに使った一年間のコスト（費用）を集計したものです。

1	人にかかるコスト (職員給与や議員報酬など)	47億1千万円
2	物にかかるコスト (消耗品の購入や委託料、建物の維持管理費や減価償却費※3など)	110億7千万円
3	社会保障などのコスト (障がい福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障給付、各種団体に対する補助金など)	131億6千万円
4	その他のコスト (支払利息など)	6億2千万円
<b>経常行政コスト</b>		<b>295億6千万円</b>
—	経常収益 (使用料・手数料などの収入)	8億1千万円
<b>純経常行政コスト</b>		<b>287億5千万円</b>
—	臨時損益 (資産の売却など)	3千万円
<b>純行政コスト</b>		<b>287億2千万円</b>

## 行政コスト計算書の見方

「社会保障などのコスト」が、131億6千万円と最も大きな割合となっており、障がい福祉サービスや生活保護などの扶助費に多くのコストがかかっています。

次に、建物の維持管理費などの「物にかかるコスト」の割合が大きくなっていますが、この中には現金支出を伴わない減価償却費が含まれています。

※3：減価償却費…建物などを長く使うと、その価値がだんだん減少していきます。会計的にも一定期間にわたってその価値を減少させていきますが、これを減価償却と呼んでおり、それをコストとして計上したものが「減価償却費」です。  
平成28年度の減価償却費は、38億8千万円です。

◎市民一人当たりの純行政コスト  
37万円/人

※平成29年3月31日現在の  
須賀川市の住民基本台帳人口 77,218人

# 須賀川市の純資産変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで：一般会計等)

道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担してきたもので、負債とならない「純資産」が1年間でどのように変動したかを示しています。

前年度末純資産残高 (A)		1,291億3千万円
純行政コスト		▲ 287億2千万円
財源	税収等	205億7千万円
	国県等補助金	99億5千万円
	合計	305億2千万円
<b>本年度差額 (B)</b>		<b>18億円</b>
その他変動額 (C)		3千万円
本年度末純資産残高 (A + B + C)		1,309億6千万円

## 純資産変動計算書の見方

「本年度差額」が、プラスなのかマイナスなのかを見ます。

平成28年度は、「本年度差額」がプラスになっており、当年度の行政サービスにかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）で十分賄えたということになり、将来へ負担を先送りしない財政運営ができたことを表しています。

※行政コスト計算書の純行政コストと一致

経常行政コスト	295億6千万円
経常収益	8億1千万円
純経常行政コスト	287億5千万円
臨時損益	3千万円
純行政コスト	287億2千万円

※貸借対照表の純資産と一致

資産	負債
	純資産
1,721億5千万円	411億9千万円
	1,309億6千万円



# 須賀川市の資金収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで：一般会計等)

現金が1年間でどのような理由で増減したかを表しています。

業務活動	支出	・人件費 ・物件費 ・社会保障費など ・その他	47億円 72億円 131億5千万円 6億1千万円	(家計例) 食費・被服費・医療費などの支出
	収入	・市税など ・国や県からの補助金 ・その他	206億円 85億3千万円 8億1千万円	(家計例) 給料・年金などの収入
	【業務活動の収支】 (①)		42億8千万円	継続的な収入・支出

※業務活動…行政サービスを行う中で毎年度継続的に発生する収入・支出。

投資活動	支出	・道路や公共施設などの整備費 ・基金への積立 ・その他	103億6千万円 29億2千万円 10億9千万円	(家計例) 家の建築・リフォームなどの支出
	収入	・国や県からの補助金 ・基金からの取崩し ・その他	14億2千万円 30億5千万円 8億4千万円	(家計例) 公的補助や定期預金取崩しなど
	【投資活動の収支】 (②)		▲90億6千万円	投資関係の収入・支出

※投資活動…公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

財務活動	支出	・地方債の返済など	26億9千万円	(家計例) 車・家などのローン返済
	収入	・地方債の発行など	51億円	(家計例) 銀行からのローン借入
	【財務活動の収支】 (③)		24億1千万円	借入関係の収入・支出

※財務活動…地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出。

**本年度資金収支額 (① + ② + ③) … A ▲23億7千万円**

前年度末資金残高… B 45億1千万円

本年度末資金残高… A + B 21億4千万円

本年度末現金預金残高 ※貸借対照表と一致 25億2千万円

本年度末  
歳計外  
現金残高  
3億8千万  
円

## 資金収支計算書の見方

平成28年度の行政経営に係る資金収支は、新庁舎建設などの投資活動支出の増などにより、**23億7千万円の資金残高減**となっています。



# 財務書類から見えてくる須賀川市の状況①

財務書類の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、わかりづらいものがあります。ここからは、財務書類をいろいろな視点から指標を使って分析し、今、須賀川市がどのような状況であるのかを見ていきます。

## 1 財政に持続可能性（健全性）はあるの？

### ① 基礎的財政収支

説明	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。	分析	本市の平成28年度の基礎的財政収支は45億2千万円のマイナスとなりました。主に新庁舎建設などによる投資活動支出で地方債の発行が多額となったことによるものです。
計算式	業務活動収支（支払利息を除く） + 投資活動収支		
H28年度 指標数値	▲45億2千万円		

※収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表します。

### ② 債務償還可能年数

説明	地方債等を経常的に確保できる業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを測ることで、債務償還能力を測ります。	分析	本市の平成28年度の債務償還可能年数は7.66年となりました。地方債償還満期が10年から20年で、これを下回る数値となっています。
計算式	地方債等残高 + 1年以内償還予定地方債等（災害援護資金、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債の残高を除く） ÷ 資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く）		
H28年度 指標数値	7.66年		

※債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを表します。

### まとめ

基礎的財政収支はマイナスとなりましたが、新庁舎建設などによる投資活動支出によるもので、地方債の発行が多額となったことによるものです。しかし、債務償還可能年数は7.66年と償還満期年数を大きく下回る数値となりましたが、今後も計画的な地方債の活用に努めていく必要があります。

# 財務書類から見えてくる須賀川市の状況②

## 2 将来世代と現世代との負担分担は適切なの？

### ① 純資産比率

説明	これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっているのを見ることができます。	分析	本市の平成28年度の純資産比率は、76.07%となっています。資産全体の取得については、将来世代の負担に比べ、これまでの世代による負担が多くなっていることが分かります。
計算式	純資産 ÷ 資産合計		
H28年度 指標数値	76.07%		

※比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことを表します。

### ② 社会資本等形成の世代間負担比率

説明	これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。	分析	本市の平成28年度の世代間負担比率は、14.42%となっています。資産を取得するための借金をこれまでの世代が多く負担していることにより、将来世代の負担が少なくなっていることが分かります。
計算式	地方債残高（普通建設事業債） ÷ 公共資産（有形・無形固定資産）		
H28年度 指標数値	14.42%		

### まとめ

世代間の負担割合が変動しているかどうかは、純資産の変動から読み解くことができます。平成28年度の純資産比率が76.07%、社会資本等形成の世代間負担比率は14.42%となっており、将来世代の負担が少なくなっていることを示しています。現在のように純資産の比率が高く、将来世代の負担率が低い場合でも、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備を実施していくことが必要です。

# 財務書類から見えてくる須賀川市の状況③

## 3 公共施設などの資産の現状はどうなっているの？

### ① 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産の取得から、どの程度経過しているかを把握することができます。	分析	本市の平成28年度の有形固定資産減価償却率は、52.62%となっています。所有している償却資産の約半分が帳簿上の価値を失っていることとなります。
計算式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得原価}}$		
H28年度 指標数値	52.62%		

### ② 有形固定資産対保全関連費支出率

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する維持補修費や施設等整備費の割合を見ることで、公共施設等にどの程度の維持補修を行ったかを把握することができます。	分析	本市の平成28年度の有形固定資産対保全関連費支出率は、5.05%となっています。償却資産への維持管理費などの支出が少ないことが分かります。
計算式	$\frac{(\text{維持補修費} + \text{公共施設等整備支出})}{\text{償却資産の取得原価}}$		
H28年度 指標数値	5.05%		

**まとめ** 有形固定資産減価償却率は50%を超え、耐用年数を超えて使用している施設が多数あるなか、保全関連費の維持管理費などの支出が少ないことから、今後の施設更新や施設長寿命化の費用について検討を進めていく必要があります。